



## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月9日

上場会社名 株式会社大紀アルミニウム工業所 上場取引所 東  
 コード番号 5702 URL http://www.dik-net.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 隆章  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部担当 (氏名) 小川 泰司 (TEL) 06-6444-2751  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月12日 配当支払開始予定日 2018年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	100,225	15.1	3,718	20.2	3,178	6.0	2,270	7.6
2018年3月期第2四半期	87,077	24.6	3,093	61.8	2,998	53.9	2,110	55.8

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 1,988百万円(△24.8%) 2018年3月期第2四半期 2,645百万円(973.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	54.82	53.99
2018年3月期第2四半期	50.96	50.19

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	96,831	33,190	33.8
2018年3月期	94,698	31,669	32.9

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 32,701百万円 2018年3月期 31,160百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
2019年3月期	—	12.00			
2019年3月期(予想)			—	13.00	25.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	213,300	14.9	7,150	4.2	6,710	1.7	4,790	6.7	115.66

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期2Q	43,629,235株	2018年3月期	43,629,235株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	2,216,290株	2018年3月期	2,216,032株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期2Q	41,413,114株	2018年3月期2Q	41,414,383株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等へのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、本四半期決算短信 (添付資料) P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期第1四半期決算短信」より日付の表示を和暦表示から西暦表示に変更しております。

(参考)

1. 2019年3月期第2四半期の個別業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	59,297	5.5	1,637	11.7	2,085	29.1	1,534	39.6
2018年3月期第2四半期	56,220	25.0	1,465	35.1	1,616	35.1	1,099	37.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期第2四半期	37	06	36	50
2018年3月期第2四半期	26	54	26	14

2. 2019年3月期の個別業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,500	4.2	3,000	△8.2	3,840	△4.9	3,410	6.6	82.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移し所得・雇用環境の改善に支えられ、個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、保護主義的な政策による米中の貿易摩擦の懸念、海外経済の不確実性の高まりにより先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした環境のもと当社グループは、大手需要先である自動車メーカーの回復基調に支えられ、製品等の販売数量は堅調に推移しました。

この結果、当社グループの第2四半期連結売上高につきましては、アルミニウム二次合金地金580億3百万円（前年同期比14.0%増）、商品・原料他422億2千1百万円（前年同期比16.6%増）で、これらを併せた売上高総額は1,002億2千5百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

収益面につきましては、製品と原料の価格差が順調に推移したことと、販売数量が増加したことにより、経常損益につきましては、31億7千8百万円（前年同期比6.0%増）の利益となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は22億7千万円（前年同期比7.6%増）の利益を計上することとなりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ14億7千8百万円増加し747億1千4百万円となりました。これは主に商品及び製品が9億3千1百万円、原料及び貯蔵品が7億1千2百万円増加したことと、受取手形及び売掛金が5億1千9百万円減少したことによるものであります。

#### ② 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6億5千4百万円増加し221億1千6百万円となりました。これは主に有形固定資産が5億7千5百万円増加したことによるものであります。

#### ③ 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8億1千4百万円増加し539億1千8百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が7億6千万円増加したことによるものであります。

#### ④ 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2億2百万円減少し97億2千2百万円となりました。これは主に長期借入金が2億2千4百万円減少したことによるものであります。

#### ⑤ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億2千万円増加し331億9千万円となりました。これは主に利益剰余金が18億5千6百万円増加したことと、為替換算調整勘定が4億2千2百万円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の通期の業績予想につきましては2018年5月15日に「2018年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,623	5,474
受取手形及び売掛金	43,070	42,551
商品及び製品	10,660	11,591
仕掛品	152	134
原材料及び貯蔵品	11,528	12,241
その他	2,203	2,724
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	73,236	74,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,564	12,948
減価償却累計額	△7,564	△7,695
建物及び構築物(純額)	5,000	5,253
機械装置及び運搬具	23,882	24,970
減価償却累計額	△18,407	△18,537
機械装置及び運搬具(純額)	5,475	6,433
工具、器具及び備品	1,295	1,353
減価償却累計額	△1,013	△1,058
工具、器具及び備品(純額)	281	294
土地	3,664	3,649
リース資産	1,176	1,120
減価償却累計額	△383	△416
リース資産(純額)	793	704
建設仮勘定	972	427
有形固定資産合計	16,187	16,762
無形固定資産		
のれん	59	48
その他	110	106
無形固定資産合計	169	154
投資その他の資産		
投資有価証券	4,048	4,205
長期貸付金	3	2
退職給付に係る資産	323	319
繰延税金資産	316	264
その他	615	601
貸倒引当金	△202	△194
投資その他の資産合計	5,104	5,198
固定資産合計	21,461	22,116
資産合計	94,698	96,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,420	10,181
短期借入金	39,048	38,636
未払金	1,242	1,278
未払法人税等	964	805
未払消費税等	40	169
未払費用	1,640	1,671
賞与引当金	240	300
その他	505	875
流動負債合計	53,103	53,918
固定負債		
長期借入金	8,636	8,411
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	133	135
リース債務	156	125
資産除去債務	139	140
繰延税金負債	695	743
その他	158	158
固定負債合計	9,924	9,722
負債合計	63,028	63,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346	6,346
資本剰余金	8,837	8,837
利益剰余金	14,607	16,464
自己株式	△745	△745
株主資本合計	29,046	30,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,569	1,684
繰延ヘッジ損益	61	68
為替換算調整勘定	421	△0
退職給付に係る調整累計額	60	46
その他の包括利益累計額合計	2,113	1,799
新株予約権	148	148
非支配株主持分	361	340
純資産合計	31,669	33,190
負債純資産合計	94,698	96,831

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	87,077	100,225
売上原価	81,138	93,285
売上総利益	5,939	6,939
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,238	1,515
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
賞与引当金繰入額	60	62
その他	1,546	1,643
販売費及び一般管理費合計	2,846	3,221
営業利益	3,093	3,718
営業外収益		
受取利息	35	38
受取配当金	75	175
為替差益	30	—
技術指導料	5	5
鉄屑売却益	40	57
その他	68	97
営業外収益合計	254	374
営業外費用		
支払利息	317	452
為替差損	—	426
その他	31	35
営業外費用合計	349	914
経常利益	2,998	3,178
特別利益		
固定資産売却益	0	5
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産除売却損	48	17
特別損失合計	48	17
税金等調整前四半期純利益	2,949	3,166
法人税、住民税及び事業税	727	809
法人税等調整額	68	47
法人税等合計	795	857
四半期純利益	2,153	2,309
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,110	2,270

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	2,153	2,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	327	115
繰延ヘッジ損益	252	7
為替換算調整勘定	△68	△428
退職給付に係る調整額	△20	△14
その他の包括利益合計	491	△320
四半期包括利益	2,645	1,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,610	1,955
非支配株主に係る四半期包括利益	35	32

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,949	3,166
減価償却費	893	1,100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	42	60
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	5
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△23	△16
受取利息及び受取配当金	△110	△214
支払利息	317	452
為替差損益(△は益)	△16	290
売上債権の増減額(△は増加)	△4,718	△93
たな卸資産の増減額(△は増加)	△443	△2,153
前渡金の増減額(△は増加)	△3	△147
未収入金の増減額(△は増加)	51	△423
仕入債務の増減額(△は減少)	51	1,204
有形固定資産除売却損益(△は益)	48	11
未払金の増減額(△は減少)	16	△117
未払費用の増減額(△は減少)	617	65
未払消費税等の増減額(△は減少)	24	129
その他	△359	△90
小計	△659	3,231
利息及び配当金の受取額	110	214
利息の支払額	△304	△449
法人税等の支払額	△709	△909
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,563	2,086
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の売却による収入	38	6
有形固定資産の取得による支出	△1,385	△1,563
投資有価証券の取得による支出	△23	—
定期預金の払戻による収入	10	5
短期貸付金の回収による収入	0	0
短期貸付けによる支出	△20	△0
その他	△5	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,385	△1,554
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,937	756
長期借入れによる収入	2,803	1,150
長期借入金の返済による支出	△2,731	△1,987
自己株式の純増減額(△は増加)	△1	△0
配当金の支払額	△331	△414
非支配株主への配当金の支払額	△22	△53
その他	△42	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,612	△594
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△76
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	637	△138
現金及び現金同等物の期首残高	4,072	5,557
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	313	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,023	5,418

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

当社は、2018年11月9日に開催された取締役会において、次のとおりインドに新会社を設立することを決議いたしました。

1. 設立の目的

当社は、インド国内におけるシェアの維持及び拡大を推進するとともに、ASEAN域を含むアジアでの事業拡大へと繋げる為、設立するものであります。

2. 新会社の概要

- |           |   |
|-----------|---|
| (1) 名称    | DAIKI ALUMINIUM INDUSTRY INDIA PVT., LTD. |
| (2) 所在地   | Andhra Pradesh 州 Sri City 工業団地内           |
| (3) 代表者名  | 後藤 和示                                     |
| (4) 事業の内容 | インド国内におけるアルミニウム二次合金地金の製造・販売               |
| (5) 会社設立  | 2018年12月中(予定)                             |
| (6) 資本金   | 1,428百万INR(約2,200百万円、1 INR=1.54)          |
| (7) 出資比率  | 当社100%                                    |